

事業群評価調書(平成28年度実施)

基本戦略名	5 次代を担う子どもを育む	事業群主管所属	事業群①③:教育庁義務教育課
施策名	(3) 学力の向上と個性を活かした教育の推進	課(室)長名	事業群①③:木村 国広
事業群名	① 変化の激しい社会を生き抜く「確かな学力」の育成	事業群関係課(室)	高校教育課、生涯学習課
事業群名	③ 小中一貫教育など特色ある学校づくりの推進		

1. 計画等概要

【事業群取組内容(総合計画に掲げる取組)】

《長崎県総合計画チャレンジ2020 本文》

- ① 子どもたちが、変化の激しいこれからの社会を主体的・創造的に生きていくために、学校教育において「生きる力」の知の側面である「確かな学力」を確実に身に付けさせます。
- ③ 小中等校種間で子どもたちの実態や指導の在り方などについて相互理解を深め、各校種の基本的役割を再確認するとともに、広い視野に立って教育活動の充実・改善を図り、校種間の枠を超えた協働連携による一貫性のある教育を推進します。

事業群指標	最終目標(H32)	基準値(基準年)	実績(H27)	達成率	【進捗状況の分析】
①県学力調査(国語、算数・数学)で6割以上理解している児童生徒の割合(小・中学校)	70%以上を維持	46.4%(H27)	46.4%	—	①本県独自の学力調査を実施することで、児童生徒の課題を把握し、課題改善に向けた学校への支援を行うとともに、教師の授業力向上のための研修会を実施した。ここ数年の状況としては内容の改善は進んでいるものの実績は横ばい状態である。(H25:46.5%、H26:41.0%、H27:46.4%)
③小中連携による教育活動を実施している小・中学校の割合	100%	53.0%(H26)	58.6%	—	③平成28年4月1日に学校教育法等の一部を改正する法律が施行され、小学校から中学校までの義務教育を一貫して行う「義務教育学校」が新たな学校種として規定された。本内容については、通知および各種会議を通じて周知を行い、小中一貫及び小中連携教育の推進について働きかけた。小中連携による教育活動の実績は着実に向上している。
事業群の進捗状況		—			

【事業群取組内容(総合計画に掲げる取組)の分析】

《取組項目及び現状と課題》

- i) 県学力調査等に基づく学力向上対策の推進と県立高校の学力向上支援、及び校種間連携と時代の変化や多様なニーズに対応できる学校づくりの推進(事業群①③)
- ・県学力調査は、国語、算数・数学を小学校5年、中学校2年、英語を中学校3年を対象に、全国学力・学習状況調査は、小学校6年、中学校3年を対象に国語、算数・数学、理科(3年毎)で実施している。また、市町教委によっては、他学年でも独自調査を実施し、一人の子どもに対して、複数回の検証を行っている。その結果、これまでの課題について、改善が図られているものの、継続課題や新たに課題となるものも見られる。
 - ・調査結果を踏まえた改善策等について、学力向上のための委員会を設置し、協議を行っている。また、教員の資質向上に向けて、課題改善に向けた授業の在り方等について講義・演習を取り入れた研修会を開催したり、検証問題を提供したりしている。参加者等本県職員の授業改善への意識が向上しているが、県内の全職員への浸透が十分とは言えない状況がある。
 - ・学校教育法の改正により義務教育学校が新たな学校種として加わったことにより、いくつかの市町ではその導入が検討されている。
 - ・その検討材料として、小中一貫教育に先進的に取り組む学校の成果をいかに広げていくかが課題である。
 - ・H26から、高校生学力向上支援事業では、中高連携学力推進事業(7校指定)、基礎学力向上推進事業(3校指定)、教科スキルアップ研修(8名程度指定)を実施している。
 - ・中高連携学力向上推進事業については、指定校において中学校と教科指導に関する連携を行うことで、高校の指導の改善に「大いに役立った」と答えた教員の割合は、H26 26.3%、H27 26.1%で、中学校と高等学校の連携に課題を残している。
 - ・基礎学力向上推進事業については、指定校において基礎的な内容を理解した生徒の割合は、H26 92.5%、H27 93.1%で良好な結果である。
 - ・教科指導スキルアップ研修については、受講者在籍の管理職へのアンケートにおいて「教科等指導力の高い教員のもとでの研修が役に立った(受講者)」H26、H27ともに100%、「教科指導法の改善がなされた(管理職)」H26 100%、H27 90.9%と、その後の指導法の改善にもつながっている。
 - ・サイエンスリーダー育成プロジェクトで、理数教育強化支援指定において理数科設置校のうち3校を支援してきた結果、各校とも課題研究発表会の校内実施や県大会、九州大会に参加できる水準の研究が行われるなど一定の成果を得たものの、理数科に限定的であった。今年度からの新規事業である長崎サイエンス・スタディー支援事業においては、普通科や専門学科も含めて課題解決型学習研究校を3校指定するとともに、サイエンスキャンプを開催して参加を広く呼びかけ、県全体の課題解決学習の推進を目指す。
- ii) 各地域や学校の実情を踏まえ、土曜日を活用した豊かな体験活動等の提供(事業群①)
- ・「土曜学習」の内容は、学校や公民館等において、すべての子どもたちの土曜日の教育活動の充実のため、地域の多様な経験や技能を持つ人材・企業との協力により、土曜日に年間10回程度の体系的・継続的な教育プログラムを実施するものであり、18市町187教室において実施し、異学年との交流や身近で多様な学習機会を提供できた。
 - ・県内3箇所指導員や行政担当者を対象に研修会を開催し、事業内容の説明や教育プログラム開発研修を行った。
 - ・県内1箇所「子どもとの関り方」に関しての指導者向け研修会を開催し、指導力の向上を図った。

2. 27年度取組実績

取組項目	事務事業名 所管課(室)名	事業期間	事業費(上段:実績、下段:計画、単位:千円)			事業概要		指標(上段:活動指標、下段:成果指標)					事業の成果等	中核事業
			H27実績	一般財源	人件費(参考)	事業対象	事業内容 (事業の実施状況)	指標	主な目標	H27目標	H27実績	達成率		
			H28計画	一般財源	人件費(参考)					H28目標	—			
取組項目 i	長崎県学力調査実施事業	H25-	4,322	4,322	5,639	公立小・中学校の児童生徒及び教員	子どもたちの学力を検証するための調査問題を作成し、学力調査を実施。さらに、学力向上のための委員会において、学力調査の結果分析と改善等の提示や、教員の資質向上に資する研修を開催。	活動指標	教員の指導力向上に資する研修会実施回数	13	13	100%	学力調査の結果から明らかになった課題の中から県全体で改善を図る課題を提示し、その改善に向け取り組み、年度末の検証では、ほとんどの学校で改善が図られていた。	○
	義務教育課		10,633	10,633	6,452			成果指標	県学力調査で6割以上理解している児童生徒の割合(小・中学校)	60	46.4	77%		
	高校生学力向上支援事業	H26-28	1,919	1,919	9,264	高校生教員	・指定校(3校)は、近隣の中学校等と連携しながら、教科指導や学力向上等地域の実態に応じた実践研究を進めた。 ・指定校(7校)は、生徒の基礎学力向上のために、実態をふまえた授業や学習指導のあり方について、実践研究を進めた。 ・教員(12名指定)は、高い教科指導力を有する教員への訪問研修や、遠隔授業システム・ICT機器を用いた講義・演習、協議等とおし、教科指導力の向上を図った。	活動指標	基礎学力向上推進事業で指定された学校数(校)	7	7	100%	学習指導の充実が図られたため、指定校の授業において基礎的な内容を理解した生徒の割合は、平成26年度の92.5%から、平成27年度には93.1%に向上した。	○
			高校教育課	2,303	2,303			5,646	成果指標	指定校の授業において、基本的な内容を理解した生徒の割合(%)	91	93.1		
	児童生徒の学力向上のための非常勤講師配置支援事業	H26-	25,105	16,737	1,611	市町	児童生徒の学力向上のための非常勤講師や学習支援員等を市町立小・中学校に配置する市町を補助し、学校の人的支援体制の整備を図った。	活動指標	配置計画市町に対する補助実績(配置実績市町数/配置計画市町数)	—	100	—	市町が学力向上のために配置する非常勤講師等にかかる経費を一部補助することにより人的支援に寄与した。なお、目標値は達成できていないものの、本事業は、学校の課題や地域の実態に応じて配置されており、児童生徒の個に応じたきめ細やかな支援ができています。	
			義務教育課	24,795	16,530			1,613	成果指標	県学力調査で6割以上理解している児童生徒の割合(小・中学校)	60	46.4		
	観察・実験指導力向上研究費	(H27終了) H25-27	461	0	2,417	公立小・中学校の教員	小・中学校の理科教育における内容の接続や観察・実験の在り方等に関する協議会を開催することで、教員の観察・実験の指導力の向上を図った。	活動指標	—	—	—	—	参加した教員が、勤務校において協議会の内容を紹介し、効果的な観察・実験を位置付けた授業づくりについて話し合ったり、教材開発に務めたりしている。	
			義務教育課	—	—			—	成果指標	—	—	—		
	教科等教育指導費		12,002	12,002	12,084	公立小・中学校の児童生徒及び教員	各小中学校において、学習指導要領の趣旨に沿った教育の内容や方法等に関して、研究指定校を指定し、その研究成果等を県内に広く公表。	活動指標	研究指定校数(校)	8	8	100%	研究成果について、研究発表会を実施することで県内へ広めるとともに、ホームページや会議、研修会等を通して、広く発信することができている。	
			義務教育課	14,099	14,099			12,904	成果指標	研究指定校によって授業の工夫・改善等が図られた学校の割合	100	100		
	教科等教育指導費		9,162	7,078	15,306	高校生等	学校の教育課程の展開に寄与し、授業に役立つ資料を備え学習支援の役割を担う学校図書館に、専門的な知見を有する学校司書を配置し、県立高校における各教科の教育内容の充実や生徒の言語活動の充実を図った。	活動指標	司書資格を保有する専任学校司書の配置校数	3	3	100%	専門的な知見を有する学校司書を県立高校に配置し、生徒への図書貸出し冊数を増やすことにより、図書館機能の活性化を図り、教育活動の向上に資する。	
			高校教育課	24,402	19,255			18,953	成果指標	学校司書配置校の年間1人当たりの生徒への貸し出し冊数	4	1.9		
	長崎サイエンス・スタディー支援事業	(H28新規) H28-30	—	—	—	高校生中学生小学生教員	・課題解決型学習の研究指定校3校を指定し研究を支援する(指定校はサイエンスキャンプにも参加)。 ・サイエンスキャンプの実施(参加を初年度6チームから3年目17チームへ増やしていき、それに伴って県下で課題解決型学習を行う学校を増やしていく)。 ・長崎大学と連携しての取組(オープンラボ、クラスラボ、サイエンスカーラボ、サイエンス塾など)の実施。	活動指標	サイエンスキャンプ参加チーム数(校)	—	—	—	—	
			高校教育課	7,038	7,038			4,033	成果指標	サイエンスキャンプでの成果の発表が「優秀」と認められるチームの割合(%)	6以上	—		
										60以上	—	—		

	サイエンスリーダー育成プロジェクト	(H27終了) H25-27	1,531	1,531	2,014	高校生 中学生 小学生 教員	・理数科・理数探求科設置の3校を研究指定し、課題研究等への取組、各種発表会・報告会への参加を支援。 ・長崎大学と連携しての取組(オープンラボ、クラスラボ、サイエンスカーラボ、サイエンス塾など)の実施。	活動指標	高校生の公開講座の実施数	3	4	133%	高校生の公開講座の実施回数(日数)は4回と活動指標を上回ったものの、科学に対する関心の高まりは92%にとどまった。
	高校教育課	—	—	—	成果指標			高校生受講者に対するアンケートで科学に対する興味関心が高まった割合(%)	99	92	92%		
取組項目 ii	ながさき土曜学習推進事業	H27-29	12,242	6,121	8,056	全児童・生徒	土曜日等に学校施設や公民館等を活用して、地域の多様な経験や技能を持つ人材等の協力を得て、体系的・継続的な教育プログラムを実施し、子どもたちが充実した土曜日等を過ごす環境づくりを推進した。	活動指標	研修会の開催(回)	4	4	100%	地域人材の参画を得て、土曜日等の時間を有効に活用し、学校の教育課程との関連も意識しながら、地域学習、英会話、算数学習、理科学習、体験活動等、児童に対する多様な学習機会が提供できた。
	生涯学習課		11,412	5,725	8,065			成果指標	子どもたちにとってより豊かで有意義な土曜日等の環境づくりに機能していると自己評価する「土曜日等の教育活動」の割合(%)	80	100	125%	
										100	—	—	

3. 検証及び問題点の抽出

【課題解決に向けて取り組んだ事務事業の実績の検証】

i) 県学力調査等に基づく学力向上対策の推進に関しては、学力向上推進会議等において、学力調査の結果分析や課題改善に向けた取組について協議し、その内容を通信や公開授業を通して発信することで、各学校における教育指導の充実や改善を図っている。しかしながら、このような取組を展開する中で、学力調査で明らかになった課題を学校全体で共有できていないという状況があり、県学力調査の結果が横ばいに推移している。また、学力調査(4月実施)については、現在の集計・分析システムでは、1学期末にしかフィードバックができないため、各学校における課題解消のための期間が短くなる。

そこで、平成28年度からは、授業改善研修会の対象者を、教科担当者に加え管理職も対象とすることで、学校全体で学力向上に向けた共通実践に取り組み、生徒のより確かな学力の定着を図っている。今後、研修における講義・演習内容をさらに検討しながら、授業改善を図っていく必要がある。さらに、平成28年度は各学校へ調査問題の結果を迅速にフィードバックするため、集計・分析システムの改修を行う。

また、平成28年度中に、次期学習指導要領が告示予定であり、変更内容や趣旨等について、県内の教員に説明する場を設定し、共通理解をしていく必要がある。

校種間連携と時代の変化や多様なニーズに対応できる学校づくりの推進に関しては、学校教育法の改正を契機として、各設置者である市町が、義務教育学校の設置をはじめ、小学校段階と中学校段階を一貫させた教育活動など主体的に判断できるよう、各種会議等で周知を行っている。平成28年度から2年間、県公募制指定校として小中一貫教育の研究を実施している。今後、本取組内容を県内に広めていく必要がある。

高校生学力向上支援事業に係る基礎学力向上推進事業については、生徒や学校の実態を踏まえて、学び直しや独自教材の開発、授業改善など、授業や学習指導のあり方について実践研究を行っている。なお、教科スキルアップ研修については、高い教科指導力を有する教員への訪問研修等により教科指導力を高める研修を行った。

また、中高連携学力向上推進事業については、地域や学校の実態を踏まえて、教材開発、授業互観、連絡協議会での協議等に取り組んでいるが、指定校へのアンケートにおいて「大いに役立った」「役立つ」を合わせると95%程度であるものの、「大いに役立った」割合は26%程度であり、効果的な中高連携の在り方について検討する必要がある。

サイエンスリーダー育成プロジェクトについては、生徒の科学に関する興味関心を高めるために事業内容の一つに、科学技術振興機構主催で各県代表が科学の知識や技能を競う「科学の甲子園」があり、長崎県代表選考会への参加を呼びかけ、内容の充実を図った結果、参加人数も前年度37名が本年度91名へ増え、全国大会につながる選考会となった。

ii) 地域の多様な経験や技能を持つ人材・企業との協力により、土曜日に年間10回程度の体系的・継続的な教育プログラムを18市町187教室において実施し、異学年との交流や身近で多様な学習機会を提供できた。また、県内4箇所では指導者や行政担当者に対する研修会を開催した。ただし、現状、離島・郡部と都市部との間に活用できる人材や施設等に格差があることから、大学や企業等に呼びかけ、県内全域において子どもたちに豊かな学びの機会を提供する産学官連携した組織の構築及び拡大が必要であるため、ながさき土曜学習応援団を立ち上げた。

4. 29年度実施に向けた方向性

【問題点解決に向けた方向性】	【個別事務事業の見直し】		見直しの方向	見直し区分
	事務事業名	事業構築の視点		
<p>i) 県学力調査等に基づく学力向上対策の推進と県立高校の学力向上支援、及び校種間連携と時代の変化や多様なニーズに対応できる学校づくりの推進</p> <p>学校全体で学力向上に向けた取組が実践できるよう、研修会の内容を充実させ、資料の提供を引き続き行っていく。また、調査問題の集計・分析システムにより、各小中学校に対して、迅速に結果をフィードバックし、より高い効果を得られるようにする。</p> <p>また、小学校においては、次期学習指導要領の移行期間が平成29年度からとなっており、新学習指導要領の趣旨を踏まえた教育活動が展開されるよう、教員に説明する場を設定し、変更内容を十分に周知、徹底させていく。</p>	長崎県学力調査実施事業	②	平成28年度において、学力調査の結果を迅速に児童・生徒へフィードバックするため、学力調査分析・集計システムを改修を実施する。平成29年度においても引き続き児童生徒の学力向上に向け、検証軸としての県学力調査を実施し、検証改善の具体的方策等を協議するための委員会における協議内容について、各学校へ周知するとともに、学校全体での取組を推進するために、管理職等を対象としていく。	改善
<p>校種間連携等については、今後とも、各市町に対して、各種会議等で説明するなどして、小中一貫教育の先進的な取組を普及していく。</p> <p>高校生学力向上支援事業については、これまでの取組に一定の成果があったものの、中高連携に課題を残しているため、来年度は、生徒の学力向上を一層進めるために、授業力の向上をはかる研修に加えて、中学校と高等学校の横断的な取組等を検討する。</p> <p>また、生徒が希望する進路実現を図るためには、学力の向上が不可欠である。実施校への訪問、指導助言などを行い、この事業の成果が一層上がるよう積極的に働きかけていく。</p>	高校生学力向上支援事業	②	平成28年度において、生徒の学習の中学校から高等学校への円滑な移行や連携、生徒の基礎学力向上への取組、教員の教科指導スキルアップへの取組を実施している。平成29年度においては、変化の激しい社会で、子どもたちが将来にわたり新しいことに対応できる力を身につけることは一層重要さを増しているため、授業改善や中学校との連携の在り方などを検証し、新事業に反映させる。	終了
<p>長崎サイエンス・スタディー支援事業におけるサイエンスキャンプについては、今年度活動指標では6チームで実施することとしている。課題解決型学習の普及のためには、事業初年度である今年度の6チームを中核にしなが、次年度以降は参加チーム数を増やすとともに研究指定校の取組内容やサイエンスキャンプの実施内容について改善をする必要がある。</p> <p>学校司書の配置については、平成27年度配置校の図書の貸し出し冊数(H26とH27の比1,248冊の増)や図書館への入館者数(H26とH27の比1,441人の増)が伸びており、効果があったこと及び学校図書館法の改正も踏まえ、学校図書館の充実のために学校司書の配置拡充を検討していく。</p>	児童生徒の学力向上のための非常勤講師配置支援事業	②	平成28年度において、市町が児童生徒の学力向上のために配置する非常勤講師や学習支援員等にかかる経費を一部補助し、学校の人的支援を行う。平成29年度においても、児童生徒の個に応じたきめ細やかな支援のため、引き続き実施し、今後はさらに、学校訪問時等において支援状況や効果等を把握し事業の充実を図っていく。	改善
<p>長崎サイエンス・スタディー支援事業におけるサイエンスキャンプについては、今年度活動指標では6チームで実施することとしている。課題解決型学習の普及のためには、事業初年度である今年度の6チームを中核にしなが、次年度以降は参加チーム数を増やすとともに研究指定校の取組内容やサイエンスキャンプの実施内容について改善をする必要がある。</p> <p>学校司書の配置については、平成27年度配置校の図書の貸し出し冊数(H26とH27の比1,248冊の増)や図書館への入館者数(H26とH27の比1,441人の増)が伸びており、効果があったこと及び学校図書館法の改正も踏まえ、学校図書館の充実のために学校司書の配置拡充を検討していく。</p>	教科等教育指導費【義務教育課】	⑤	平成28年度において、各小中学校の学習指導要領の趣旨に沿った教育の内容や方法等に関して、研究指定校を指定し、その研究成果等を県内に広く公表する。平成29年度においても、引き続き研究指定を実施し、授業の工夫・改善等を行っていく。また、学習指導要領の改訂に合わせ、小学校において、移行期間である平成29年度から平成31年度の3年間で、各地区で教育課程等説明会を実施し、県内の全教員に変更内容や趣旨等を周知、徹底させていく。	拡充
<p>長崎サイエンス・スタディー支援事業</p>	教科等教育指導費【高校教育課】	—	平成28年度においては、新たに島原商業高校に学校司書を1名配置し、図書館活動の活性化を図りながら各教科の教育内容の充実や生徒の言語活動の充実を図っているところである。平成29年度においても、学校の教育課程の展開に寄与し、生徒の自発的、主体的な学習を支援するため、学校司書の配置及び活用を充実させていく。	拡充
<p>ii) 各地域や学校の実情を踏まえ、土曜日を活用した豊かな体験活動等の提供</p> <p>土曜学習が持続可能な取組となり得るよう、子どもたちの学びを支える講師やスタッフ等の人材確保と、新しい人材の発掘を進める。</p>	長崎サイエンス・スタディー支援事業	—	平成28年度においては、長崎大学との連携を図りながら、引続きオープンラボ、クラスラボ、サイエンスカーラボ、サイエンス塾、理数系教員のための基礎講座を行うとともに、新たに課題解決型学習の指定校やサイエンスキャンプ等を行っているところである。平成29年度においては、実施予定のサイエンスキャンプ等の結果を踏まえて、サイエンスキャンプ参加チーム数の増など事業内容の改善を検討していく。	現状維持
<p>ii) 各地域や学校の実情を踏まえ、土曜日を活用した豊かな体験活動等の提供</p> <p>土曜学習が持続可能な取組となり得るよう、子どもたちの学びを支える講師やスタッフ等の人材確保と、新しい人材の発掘を進める。</p>	ながさき土曜学習推進事業	②⑥⑦	平成28年度においては、すべての子どもたちの土曜日の教育活動の充実に向けた教育プログラムの構築と充実に向けた取組を研修会や人材確保等とおして支援していく。また、離島・郡部の子どもたちにも都市部の子どもたちと同じように学びの機会ができるよう、県内の大学や企業に呼びかけ、「ながさき土曜学習応援団」を充実し、実社会での経験や強みを生かした「出前講座」を実施する。平成29年度においては、「ながさき土曜学習応援団」の増員と養成を図るとともに、「出前講座」をより多くの市町で実施し、土曜学習における教育プログラムのさらなる拡充を図る。	改善